事業報告並びに決算報告書

自　令和５年４月　１日

至　令和６年３月３１日

一般財団法人 奈良県教職員互助組合

目　　次

1　はじめに　---------- 1

2　組合員数　---------- 1

3　役員・評議員　---------- 1～2

4　収支の状況　---------- 3

5　事業報告　---------- 3～6

6　財務諸表

　貸借対照表　---------- 8
　正味財産増減計算書　---------- 9
　正味財産増減計算書内訳表　---------- １０
　財務諸表に関する注記　---------- １１
　附属明細書　---------- １２

7　監査報告書　---------- １３

1　はじめに

当組合は昭和 32 年に発足以来 66 年目の決算を迎えるにいたりました。この間、昭和 47 年には法人格を取得し、昭和 60 年には退職互助部を発足させました。また、公益法人制度改革に伴い、平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行しました。

当組合の現状は、近年組合員数の減少及び世代交代による掛金の減収が続いておりましたが、令和 2 年度の臨時的任用職員の共済組合加入に伴う組合員数の増加により、掛金収入は増加に転じ、その後は横ばいが続いております。

令和 5 年度の決算は、収入の部は前年度比 29,026 千円増の 570,201 千円となり、支出については前年度比 30,848 千円増の 578,306 千円、正味財産合計は、前年度比 8,105 千円減の 889,626 千円となりました。

2　組合員（令和 6 年 3 月末現在）

令和 5 年度末の組合員数は、10,890 人で、前年度末に比べ 25 人の減少となりました。

単位：人

区分	組合員数
小学校	4,976
中学校	2,703
高等学校	1,816
特別支援学校	1,072

区分	組合員数
県教委事務局等	153
奈良市（高・幼）	115
教組・団体職員	31
知事部局教職員	24
合計	10,890

3　役員・評議員（令和 6 年 3 月末現在）

理事１４名

任期　２年　　[令和５年６月３０日から令和７年６月の定時評議員会まで]

役職名	現（兼）職名	氏　　名	備考
理 事 長	県教育長	吉田　　育弘	
副理事長	県教委教育次長	上島　　和章	
〃	県立畝傍高等学校長	大石　　健一	
〃	高教組執行委員長	近藤　　伸一	
〃	奈教組執行委員長	山岡　　良光	
〃	奈良教組執行委員長	岡田　　有理	
常務理事	県教委福利課長	嶋田　　義明	運営検討委員
常務理事	県教職員互助組合（専任）	杉本　　憲史	運営検討委員
理事	大淀町立大淀中学校長	辻井　　賢次	運営検討委員
〃	奈教組執行副委員長	西村　　徹	運営検討委員
〃	奈教組執行副委員長	梶原　　弘史	
〃	奈良市教組執行委員長	玉井　　史朗	
〃	奈良教組書記長	髙山　　義秀	運営検討委員
〃	高教組書記長	古根川　保美	運営検討委員

監事５名

任期　４年　［令和３年６月３０日から令和７年６月の定時評議員会まで］

役職名	現（兼）職名	氏　　名	備考
監事	県教委福利課課長補佐	幡　　恵子	
〃	奈教組書記長	新子　　和久	
〃	宇陀市立榛原東小学校教諭	田窪　　博樹	
〃	県立奈良北高等学校教諭	加古　　範夫	
〃	公認会計士・税理士	植田　裕美子	

評議員２４名

任期　４年　［令和３年６月より令和７年６月の評議員会まで］

所　　属　　名	氏　　名	選　出　団　体
県教委教職員課	門司　　雅之	奈良県教育委員会
県教委学ぶ力はぐくみ課	松本　　彩恵	
県教委人権・地域教育課	竹中　　基展	
県教委健康・安全教育課	成田　　剛	
生駒市立真弓小学校	高橋　　雅代	
御所市立御所小学校	高田　　聡	奈良県小学校長会
奈良市立三笠中学校	山口　　聡子	奈良県中学校長会
県立明日香養護学校	中井　　和代	奈良県高等学校長協会
奈良市立大宮小学校	宇田　　佳彦	奈良県教職員組合
奈良市立大安寺小学校	草宮　　大輔	
斑鳩町立斑鳩南中学校	三浦　　友紀	
香芝市立真美ケ丘西小学校	田中　　稔子	
橿原市立大成中学校	山口　　隆徳	
吉野町立吉野小学校	小市　　和美	
県立二階堂養護学校	岸田　　泰典	
県立奈良養護学校	井手　　啓文	
斑鳩町立斑鳩中学校	髙尾　　治寿	奈良教職員組合
桜井市立安倍小学校	福井　　正訓	
大和高田市立高田西中学校	長田　　崇之	
桜井市立纏向小学校	宮谷　　祐輝	
県立生駒高等学校	仲　　良太	奈良県高等学校教職員組合
県立国際高等学校	鈴木　　賢治	
県立高取国際高等学校	垣崎　　仁志	
県立二階堂高等学校	森田　　宏彰	

4　収支の状況

収入　　単位：千円

科目	当年度決算	前年度決算	増減
受取掛金	479,370	476,799	2,571
受取利息	863	906	△ 43
事務手数料収益	61,192	59,670	1,522
貸付金受取利息	3,022	2,796	226
事業収益	21,063	0	21,063
雑収入	4,691	1,004	3,687
計	570,201	541,175	29,026

支出

科目（事業名）	当年度決算	前年度決算	増減
継1事業（公益文化事業）	5,897	5,769	128
寄1事業（特定寄付）	600	500	100
他1事業（給付・厚生事業）	179,089	165,774	13,315
他2事業（積立年金・退職互助部事業）	276,596	277,121	△ 525
他3事業（収益事業）	77,585	57,277	20,308
他4事業（貸付事業）	3,513	7,278	△ 3,765
法人会計	35,026	33,739	1,287
計	578,306	547,458	30,848

決算収支差額	△ 8,105	△ 6,283

5　事業報告

⑴ 役員会等

① 理事会

開催年月日	議　事　事　項
令和５年６月１２日	・評議員会の招集について ・令和４年度事業報告並びに決算報告について ・評議員の辞任に伴う後任評議員の選出について ・任期満了に伴う理事の選出について
令和５年６月３０日 （書面決議）	・理事長（代表理事）、副理事長及び常務理事の選定について

令和６年２月７日 （書面決議）	・主たる事務所移転の件
令和６年３月１４日	・評議員会の招集について ・令和６年度事業計画並びに予算案について ・理事の退任に伴う後任理事の選出について

② 監事会

開催年月日	議　　事　　事　　項
令和５年５月２６日	・令和４年度事業並びに決算監査

③ 評議員会

開催年月日	議　　事　　事　　項
令和５年６月３０日 （書面決議）	・令和４年度事業報告並びに決算報告の承認について ・評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について ・任期満了に伴う理事の選任について
令和６年３月２７日	・令和６年度事業計画並びに予算案について ・理事の退任に伴う後任理事の選任について

④ 運営検討委員会

開催年月日	議　　事　　事　　項
令和６年２月７日	・令和５年度予算執行状況について（報告） ・令和６年度事業計画並びに予算案について

⑵ 各事業の実施状況

① 継１事業（公益文化事業）・寄１事業（特定寄付）

公益文化事業として、「第２３回えほん展なら」、「第３９回　教職員展」を開催しました。
特定寄付として、「笑顔＆音のつどい」事業へ寄付を行いました。

単位：千円

科目	当年度	前年度	増減
公益文化事業	4,550	4,450	100
特定寄付	600	500	100
実施事業経費	1,347	1,319	28
計	6,497	6,269	228

② 他１事業（給付事業・厚生事業）

現職組合員への給付事業として、前年度と同様に、医療給付・弔慰金給付・見舞金給付・祝金給付の各給付を実施しました。

同じく現職組合員への厚生事業として、元気回復事業、文化・体育・教養施設推進事業、ライフプラン事業、健康管理事業の各事業を実施しました。

給付事業

単位：千円

科目		当年度	前年度	増減
支払給付金	医療給付	29,056	27,815	1,241
	弔慰金給付	7,390	4,835	2,555
	見舞金給付	30,716	26,879	3,837
	祝金給付	29,850	25,280	4,570
計		97,012	84,809	12,203

厚生事業

科目		当年度	前年度	増減
支払負担金 支払助成金	元気回復事業	31,984	32,619	△ 635
	文・体・教推進事業	21,878	21,841	37
	ライフプラン事業	2,279	3,308	△ 1,029
	健康管理事業（人間ドック）	620	755	△ 135
計		56,761	58,523	△ 1,762

科目	当年度	前年度	増減
他１事業経費	25,316	22,442	2,874

他1事業計	179,089	165,774	13,315

③ 他２事業（積立年金事業・退職互助部事業・退職給付事業）

現職組合員が退職時に給付を受ける積立年金事業及び退職互助部事業は、前年度と同内容で実施しました。また退職給付事業（退職生業資金）については引当金を取り崩し給付を行いました。

単位：千円

科目	当年度	前年度	増減
積立年金事業	260,158	261,254	△ 1,096
退職互助部事業(支払負担金・支払助成金)	6,280	6,177	103
他２事業経費	10,158	9,690	468
計	276,596	277,121	△ 525

退職給付事業

退職生業資金 29,280 千円の給付を行いました。

参考：退職生業資金引当金残高　　140,797,091 円

④ 他３事業（収益事業）

貸切公演実施に伴い、参加費収入（事業収益）及び、貸切代金（委託費）を計上しています。

単位：千円

科目	当年度	前年度	増減
事務手数料収益	61,192	59,670	1,522
事業収益（貸切公演）	21,063	0	21,063
計	82,255	59,670	22,585

科目	当年度	前年度	増減
販売促進費	8,450	10,430	△ 1,980
公租公課(法人税・消費税)	7,698	5,251	2,447
委託費（貸切公演）	18,760	0	18,760
他３事業経費	42,677	41,596	1,081
計	77,585	57,277	20,308

⑤ 他４事業（貸付事業）

生活・住宅・物資・自動車・教育の各貸付併せて 199,591 千円の新規貸付を実施しました。また組合員貸付金の年度末残高は 395,230 千円となりました。

単位：千円

科目	当年度	前年度	増減
貸付金受取利息	3,022	2,796	226

区分	当年度	前年度	増減
支払負担金	992	1,063	△ 71
他4事業経費	2,521	6,215	△ 3,694
計	3,513	7,278	△ 3,765

[貸付金の状況]

単位：千円

貸付区分	当年度貸出額	前年度貸出額	増減
生活貸付	81,000	62,000	19,000
住宅貸付	6,500	3,500	3,000
自動車貸付	98,500	50,000	48,500
教育貸付	12,000	9,000	3,000
物資貸付	1,591	3,290	△ 1,699
計	199,591	127,790	71,801

当年度残高	前年度残高	増減
176,014	159,084	16,930
18,573	13,973	4,600
181,173	131,295	49,878
19,505	11,306	8,199
△ 35	95	△ 130
395,230	315,753	79,477

⑶ 管理費の状況（法人会計）

単位：千円

区分	当年度	前年度	増減
人件費	17,490	16,830	660
委託費	3,259	2,528	731
事務費	14,277	14,382	△ 105
計	35,026	33,740	1,286

人件費 … 事務局運営にかかる役職員の給料、賞与等

委託費 … 業務システム開発・運用費、事務所移転費等

事務費 … 通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、賃借料等

6　財務諸表

貸　借　対　照　表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

附属明細書

貸　借　対　照　表

令和６年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	194,828,621	284,177,543	△89,348,922
未収金	2,714,403	1,409,740	1,304,663
貯蔵品	1,237,500	0	1,237,500
前払金	370,420	499,281	△128,861
立替金	17,708,308	13,885,308	3,823,000
流動資産合計	216,859,252	299,971,872	△83,112,620
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,298,155	19,785,716	2,512,439
退職生業資金引当資産	140,797,091	170,077,091	△29,280,000
ICT推進整備積立資産	0	1,045,681	△1,045,681
特定資産合計	163,095,246	190,908,488	△27,813,242
(3) その他固定資産			
什器備品	2,959,540	2,533,050	426,490
什器備品減価償却累計額	△440,160	△1,160,193	720,033
ソフトウェア	8,448,000	6,897,000	1,551,000
ソフトウェア減価償却累計額	△3,186,333	△1,584,550	△1,601,783
保証金	19,400,000	18,900,000	500,000
投資有価証券	300,409,800	300,903,040	△493,240
組合員貸付金	395,229,507	315,752,980	79,476,527
その他固定資産合計	722,820,354	642,241,327	80,579,027
固定資産合計	890,915,600	838,149,815	52,765,785
資産合計	1,107,774,852	1,138,121,687	△30,346,835
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,196,403	41,340,135	△143,732
未払法人税等	5,490,300	2,829,100	2,661,200
預り金	3,482,718	1,326,684	2,156,034
賞与引当金	4,884,000	5,032,000	△148,000
流動負債合計	55,053,421	50,527,919	4,525,502
2. 固定負債			
退職生業資金引当金	140,797,091	170,077,091	△29,280,000
退職給付引当金	22,298,155	19,785,716	2,512,439
固定負債合計	163,095,246	189,862,807	△26,767,561
負債合計	218,148,667	240,390,726	△22,242,059
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	884,626,185	892,730,961	△8,104,776
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(1,045,681)	(△1,045,681)
正味財産合計	889,626,185	897,730,961	△8,104,776
負債及び正味財産合計	1,107,774,852	1,138,121,687	△30,346,835

（注）実施事業資産に該当するものはありません。

正味財産増減計算書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで　　(単位：円)

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[564,647,178]	[539,264,970]	[25,382,208]
事業収益	21,062,800	0	21,062,800
受取掛金	348,891,384	346,008,675	2,882,709
受取特別掛金	130,479,000	130,790,251	△ 311,251
事務手数料収益	61,191,607	59,669,562	1,522,045
貸付金受取利息	3,022,387	2,796,482	225,905
雑収益	[5,554,422]	[1,909,606]	[3,644,816]
受取利息	863,251	905,834	△ 42,583
雑収益	4,691,171	1,003,772	3,687,399
経常収益計	570,201,600	541,174,576	29,027,024
(2) 経常費用			
事業費	[541,449,727]	[512,885,391]	[28,564,336]
支払給付金	97,012,399	84,809,235	12,203,164
積立年金事業	260,158,000	261,254,000	△ 1,096,000
販売促進費	8,450,101	10,430,376	△ 1,980,275
公租公課	5,867,100	4,417,900	1,449,200
給与手当	41,384,902	43,305,524	△ 1,920,622
退職給付費用	2,044,676	1,975,260	69,416
賞与引当金繰入額	3,702,400	3,899,600	△ 197,200
共済費	9,794,143	9,752,247	41,896
厚生費	21,070	99,700	△ 78,630
旅費交通費	483,060	378,210	104,850
通信運搬費	7,752,071	7,562,172	189,899
消耗品費	1,451,817	1,522,381	△ 70,564
車両維持費	54,464	44,462	10,002
印刷製本費	6,132,979	5,418,098	714,881
賃借料	991,855	1,113,120	△ 121,265
保険料	306,517	189,842	116,675
租税公課	0	11,600	△ 11,600
支払手数料	3,636,995	3,365,852	271,143
渉外費	67,250	40,000	27,250
研修費	10,000	10,000	0
支払負担金	69,539,833	69,800,955	△ 261,122
支払寄付金	600,000	500,000	100,000
支払助成金	484,000	429,110	54,890
委託費	21,504,095	2,555,747	18,948,348
管理費	[35,026,147]	[33,739,775]	[1,286,372]
役員報酬	4,430,512	4,402,289	28,223
給与手当	9,786,509	9,430,710	355,799
臨時雇賃金	174,960	168,960	6,000
退職給付費用	1,019,379	836,142	183,237
賞与引当金繰入額	1,181,600	1,132,400	49,200
共済費	897,205	853,307	43,898
厚生費	0	5,800	△ 5,800
会議費	175,603	330,987	△ 155,384
旅費交通費	563,470	662,930	△ 99,460
通信運搬費	1,543,631	1,297,105	246,526
減価償却費	1,789,998	1,503,095	286,903
消耗品費	920,901	931,788	△ 10,887
車両維持費	111,990	147,310	△ 35,320
印刷製本費	1,452,000	1,623,100	△ 171,100
光熱水料費	674,914	746,143	△ 71,229
賃借料	5,522,807	5,544,237	△ 21,430
保険料	311,700	311,700	0
公租公課	43,600	11,650	31,950
支払手数料	2,035	7,425	△ 5,390
渉外費	33,720	38,940	△ 5,220
支払負担金	901,700	852,400	49,300
委託費	3,259,113	2,527,957	731,156
諸会費	228,800	373,400	△ 144,600
経常費用計	576,475,874	546,625,166	29,850,708
当期経常増減額	△ 6,274,274	△ 5,450,590	△ 823,684
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[2]	[0]	[2]
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,274,276	△ 5,450,590	△ 823,686
法人税等	1,830,500	832,600	997,900
当期一般正味財産増減額	△ 8,104,776	△ 6,283,190	△ 1,821,586
一般正味財産期首残高	892,730,961	899,014,151	△ 6,283,190
一般正味財産期末残高	884,626,185	892,730,961	△ 8,104,776
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	889,626,185	897,730,961	△ 8,104,776

正味財産増減計算書内訳書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで　　（単位：円）

科　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引等消去	合　計
	継１事業	寄１事業	小　計	他１事業	他２事業	他３事業	他４事業	小　計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
事業収益	[0]	[0]	[0]	[139,973,679]	[339,396,705]	[82,254,407]	[3,022,387]	[564,647,178]	[0]	[564,647,178]
事業収益	0	0	0	0	0	21,062,800	0	21,062,800	0	21,062,800
受取補助金	0	0	0	139,973,679	208,917,705	0	0	348,891,384	0	348,891,384
受取特別補助金	0	0	0	0	130,479,000	0	0	130,479,000	0	130,479,000
事務手数料収益	0	0	0	0	0	61,191,607	0	61,191,607	0	61,191,607
貸付金受取利息	0	0	0	0	0	0	3,022,387	3,022,387	0	3,022,387
雑収益	[0]	[0]	[0]	[207,179]	[4,396,408]	[87,584]	[0]	[4,691,171]	[863,251]	[5,554,422]
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	863,251	863,251
雑収益	0	0	0	207,179	4,396,408	87,584	0	4,691,171	0	4,891,171
経常収益計	0	0	0	140,180,858	343,793,113	82,341,991	3,022,387	569,338,349	863,251	570,201,600
(2) 経常費用										
事業費	[5,897,124]	[600,000]	[6,497,124]	[179,089,456]	[276,595,976]	[75,754,300]	[3,512,871]	[534,952,603]	[0]	[541,449,727]
支払給付金	0	0	0	97,012,399	0	0	0	97,012,399	0	97,012,399
積立年金事業	0	0	0	0	260,158,000	0	0	260,158,000	0	260,158,000
販売促進費	0	0	0	0	0	8,450,101	0	8,450,101	0	8,450,101
公租公課	0	0	0	0	0	5,867,100	0	5,867,100	0	5,867,100
給与手当	815,541	0	815,541	9,786,509	4,987,434	23,821,755	1,973,663	40,569,361	0	41,384,902
退職給付費用	84,948	0	84,948	1,019,379	145,689	780,599	14,061	1,959,728	0	2,044,676
賞与引当金繰入額	78,800	0	78,800	945,600	458,000	2,220,000	0	3,623,600	0	3,702,400
共済費	0	0	0	3,959,322	904,556	4,446,022	484,243	9,794,143	0	9,794,143
厚生費	0	0	0	0	5,390	15,680	0	21,070	0	21,070
旅費交通費	18,000	0	18,000	322,570	3,840	138,650	0	465,060	0	483,060
通信運搬費	89,334	0	89,334	3,288,951	1,839,366	2,489,420	45,000	7,662,737	0	7,752,071
消耗品費	69,117	0	69,117	854,326	382,800	141,350	4,224	1,382,700	0	1,451,817
車両維持費	0	0	0	0	0	54,464	0	54,464	0	54,464
印刷製本費	112,681	0	112,681	2,755,615	1,390,620	1,874,063	0	6,020,298	0	6,132,979
賃借料	0	0	0	0	0	991,855	0	991,855	0	991,855
保険料	0	0	0	306,517	0	0	0	306,517	0	306,517
支払手数料	0	0	0	1,132,923	0	2,504,072	0	3,636,995	0	3,636,995
渉外費	0	0	0	0	40,000	27,250	0	67,250	0	67,250
研修費	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
支払負担金	4,550,000	0	4,550,000	56,745,912	5,811,281	1,440,960	991,680	64,989,833	0	69,539,833
支払寄付金	0	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	600,000
支払助成金	0	0	0	15,000	469,000	0	0	484,000	0	484,000
委託費	78,703	0	78,703	944,433	0	20,480,959	0	21,425,392	0	21,504,095
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[35,026,147]	[35,026,147]
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	4,430,512	4,430,512
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	9,786,509	9,786,509
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	174,960	174,960
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,019,379	1,019,379
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,181,600	1,181,600
共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	897,205	897,205
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	175,603	175,603
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	563,470	563,470
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,631	1,543,631
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,789,998	1,789,998
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	920,901	920,901
車両維持費	0	0	0	0	0	0	0	0	111,990	111,990
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,452,000	1,452,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	674,914	674,914
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	5,522,807	5,522,807
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	311,700	311,700
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	43,600	43,600
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,035	2,035
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	33,720	33,720
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	901,700	901,700
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,259,113	3,259,113
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	228,800	228,800
経常費用計	5,897,124	600,000	6,497,124	179,089,456	276,595,976	75,754,300	3,512,871	534,952,603	35,026,147	576,475,874
当期経常増減額	△5,897,124	△600,000	△6,497,124	△38,908,598	67,197,137	6,587,691	△490,484	34,385,746	△34,162,896	△6,274,274
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2]	[2]
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
当期経常外増減額	△5,897,124	△600,000	△6,497,124	△38,908,598	67,197,137	6,587,691	△490,484	34,385,746	△34,162,898	△6,274,276
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,127,770	0	6,127,770	42,446,784	△99,612,880	△3,442,312	19,873,428	△40,734,980	34,607,210	—
他会計振替額	230,646	△600,000	△369,354	3,538,186	△32,415,743	3,145,379	19,382,944	△6,349,234	444,312	△6,274,276
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,830,500	0	1,830,500	0	1,830,500
法人税等	230,646	△600,000	△369,354	3,538,186	△32,415,743	1,314,879	19,382,944	△8,179,734	444,312	△8,104,776
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	892,720,961
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	884,626,185
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	889,626,185

財務諸表に関する注記

令和６年３月31日現在

1　継続組織の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3　会計方針の変更

該当なし

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,785,716	2,512,439		22,298,155
退職生業資金引当資産	170,077,091		29,280,000	140,797,091
ＩＣＴ推進整備積立資産	1,045,681		1,045,681	0
小計	190,908,488	2,512,439	30,325,681	163,095,246
合計	195,908,488	2,512,439	30,325,681	168,095,246

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本金定期預金	5,000,000	5,000,000	0	－
小計	5,000,000	5,000,000	0	－
特定資産				
退職給付引当資産	22,298,155	0	0	22,298,155
退職生業資金引当資産	140,797,091	0	0	140,797,091
小計	163,095,246	0	0	163,095,246
合計	168,095,246	5,000,000	0	163,095,246

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第５１０回関西電力債	100,451,218	99,760,000	△ 691,218
東電パワーグリッド債①	100,073,658	100,043,300	△ 30,358
東電パワーグリッド債②	100,136,142	100,030,000	△ 106,142
第５４０回関西電力債	100,000,000	99,027,200	△ 972,800
合計	400,661,018	398,860,500	△ 1,800,518

7　重要な後発事象

特になし

8　その他

該当なし

附属明細書

令和６年３月３１日現在

（単位：円）

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略する。

２．引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,032,000	4,884,000	5,032,000	0	4,884,000
退職生業資金引当金	170,077,091	0	29,280,000	0	140,797,091
退職給付引当金	19,785,716	3,064,055	551,616	0	22,298,155

監　査　報　告　書

一般財団法人奈良県教職員互助組合定款及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の規定により、令和５年度事業報告ならびに決算報告書にもとづき監査を執行した結果、会計諸帳簿ならびに証拠書類等及び公益目的支出計画についても、適正に処理されていることを認める。

令和6年 5 月28 日

監　事　加古範夫

監　事　新子和久

監　事　幡恵子

監　事　田窪博樹

監　事　植田裕美子